

府中市の財務諸表

(令和4年度決算)

広島県府中市

令和6年3月

目 次

1	財務書類の概要	1
2	一般会計等の財務書類	3
3	一般会計等の財務書類の分析	8
4	連結財務書類の概要と分析	13
5	資料	17

1 財務書類の概要

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実に図ることができます。

(2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、平成28年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

(3) 対象範囲

- ・ 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- ・ 全 体 会 計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- ・ 連 結 会 計（全体会計及び連結対象団体）

(4) 対象年度

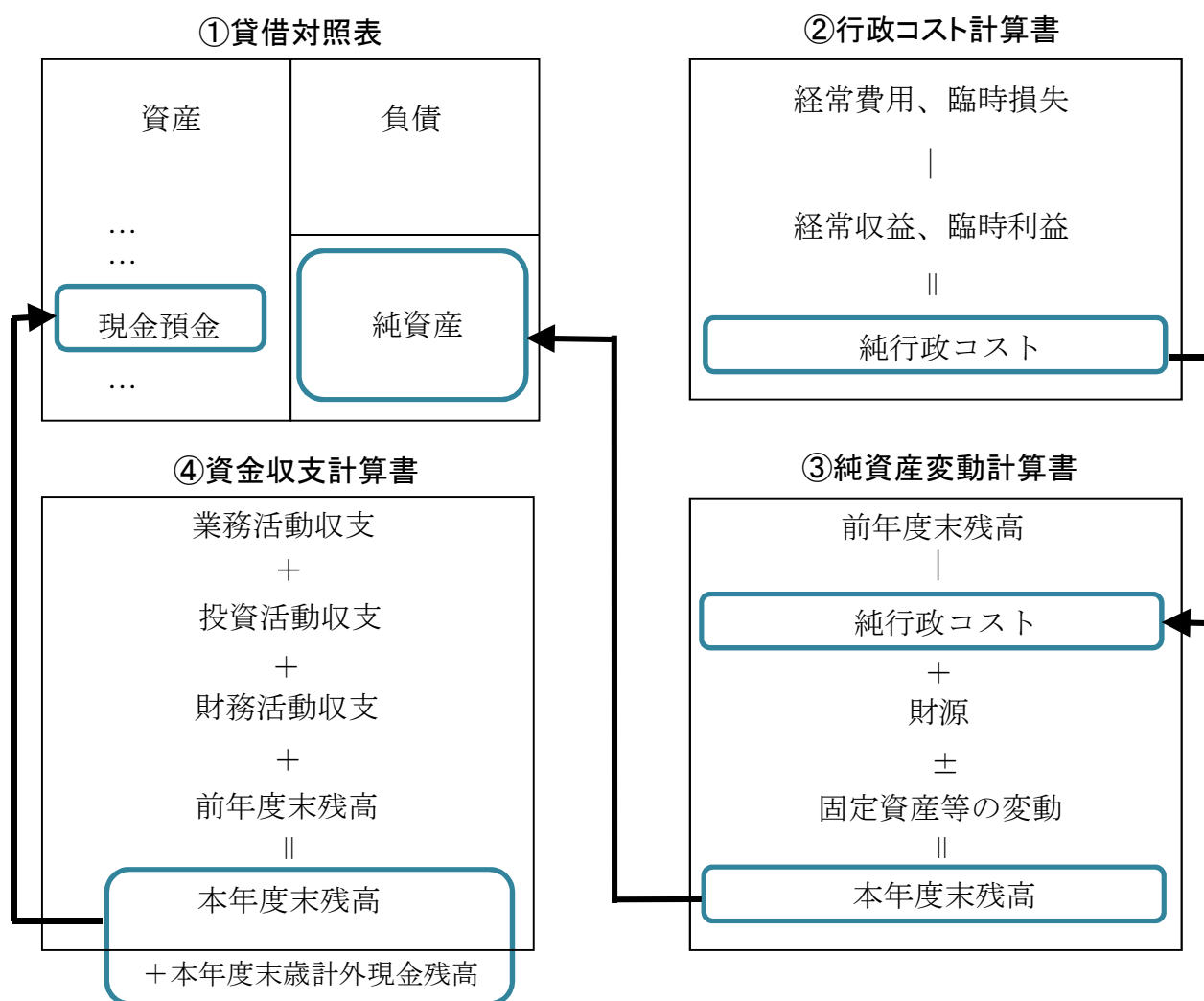
対象年度は令和4年度で、作成基準日は令和5年3月31日になります。なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書があります。

財務書類の4表の相互関係は【図 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。

【図 財務書類 4 表構成の相互関係】



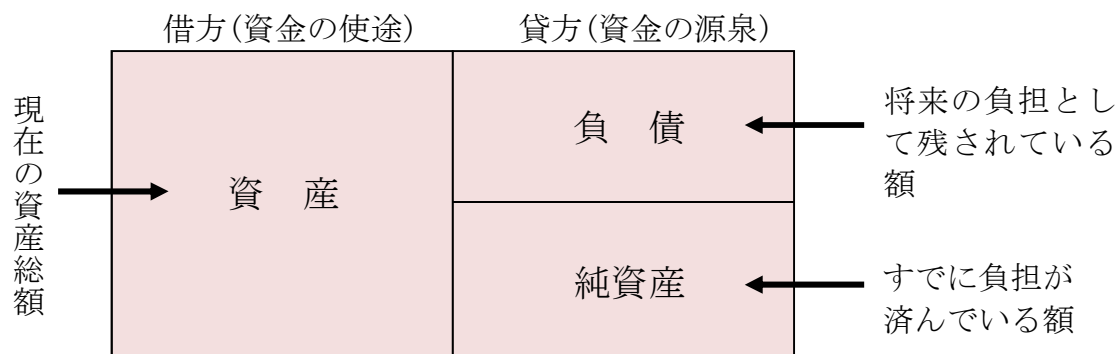
- ① 貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。
- ③ 純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたこととなります。
- ④ 資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

2 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産の部

令和4年度末における資産の総額は735億2,664万円となり、前年度と比較して3億6,359万円減少しました。固定資産では事業用資産が減少し、流動資産では現金預金や基金が減少しました。

(千円)

資産の部	令和4年度	令和3年度	増減
1 固定資産	69,444,618	69,552,238	-107,620
(1) 事業用資産	36,123,010	36,465,043	-342,033
(2) インフラ資産	28,351,353	28,017,694	333,659
(3) 投資その他の資産	4,769,078	4,884,433	-115,355
(4) その他の固定資産	201,177	185,068	16,109
2 流動資産	4,082,023	4,337,989	-255,966
(1) 現金預金	1,086,960	1,141,181	-54,221
(2) 未収金	37,298	36,055	1,243
(3) 基金	2,701,772	2,900,712	-198,940
(4) その他	255,993	260,041	-4,048
資産合計	73,526,641	73,890,227	-363,586

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や1年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は275億1,604万円となり、前年度と比較して9億1,149万円減少しました。固定負債は地方債の借入額が少なかったことなどにより減少しています。

(千円)

負債の部	令和4年度	令和3年度	増減
1 固定負債	24,588,681	25,372,006	-783,325
(1) 地方債	21,727,585	22,748,896	-1,021,311
(2) 退職手当引当金	2,861,096	2,623,110	237,986
(3) その他	0	0	0
2 流動負債	2,927,360	3,055,525	-128,165
(1) 1年内償還予定地方債	2,537,315	2,775,966	-238,651
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	217,557	194,011	23,546
(4) その他	172,488	85,548	86,940
負債合計	27,516,041	28,427,531	-911,490

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	1年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は460億1,060万円となり、前年度と比較して5億4,790万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和4年度	令和3年度	増減
純資産	46,010,600	45,462,696	547,904

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

前年度と比較すると、補助金などの移転費用が6億1,957万円減少したことによって、純行政コストが4億5,994万円減少しました。

(千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	18,960,515	19,234,192	-273,677
1 業務費用	10,503,301	10,157,412	345,889
(1) 人件費	3,696,517	3,463,831	232,686
(2) 物件費等	6,453,569	6,397,440	56,129
(3) その他の業務費用	353,215	296,141	57,074
2 移転費用	8,457,214	9,076,780	-619,566
(1) 補助金等	4,213,467	4,770,447	-556,980
(2) 社会保障給付	2,898,778	2,890,657	8,121
(3) 他会計繰出金	1,331,510	1,342,090	-10,580
(4) その他	13,459	73,586	-60,127
経常収益 B	624,648	628,381	-3,733
1 使用料及び手数料	266,756	264,249	2,507
2 その他	357,892	364,132	-6,240
純経常コスト C (B - A)	18,335,867	18,605,811	-269,944
臨時損失 D	375,150	555,402	-180,252
臨時利益 E	10,850	1,107	9,743
純行政コスト C + D - E	18,700,167	19,160,106	-459,939

【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

前年度と比較すると純行政コストが減少し、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は5億4,790万円増加しました。

(千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
前期末残高 A	45,462,696	44,062,549	1,400,147
1 純行政コスト	-18,700,167	-19,160,106	459,939
2 財源	19,053,405	20,580,679	-1,527,274
(1) 税収等	13,591,329	13,708,644	-117,315
(2) 国県等補助金	5,462,076	6,872,035	-1,409,959
3 その他	194,666	-20,426	215,092
当期変動額合計 B	547,904	1,400,147	-852,243
当期末残高 A+B	46,010,600	45,462,696	547,904

【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分して表示します。

令和4年度の当期末資金残高は10億8,696万円になりました。

(千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動収支	1,646,704	2,121,012	-474,308
(1) 業務支出	17,402,170	18,319,831	-917,661
(2) 業務収入	19,048,874	20,440,843	-1,391,969
2 投資活動収支	-527,904	-2,365,407	1,837,503
(1) 投資活動支出	2,423,070	4,086,903	-1,663,833
(2) 投資活動収入	1,895,166	1,721,496	173,670
3 財務活動収支	-1,260,612	495,207	-1,755,819
(1) 財務活動支出	2,777,312	2,850,593	-73,281
(2) 財務活動収入	1,516,700	3,345,800	-1,829,100
当期資金収支額 A	-141,812	250,812	-392,624
歳計外現金増減額 B	87,591	19,635	67,956
期首資金残高 C	1,141,181	870,734	270,447
当期末資金残高 A+B+C	1,086,960	1,141,181	-54,221

【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税込、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

3 一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
公共資産合計 A	73,526,641	73,890,227	-363,586
純資産合計 B	46,010,600	45,462,696	547,904
地方債残高 C	24,264,900	25,524,862	-1,259,962
過去及び現世代負担比率 B/A	62.6%	61.5%	1.1%
将来世代負担比率 C/A	33.0%	34.5%	-1.5%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

- ・ 過去及び現世代の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
歳入総額 A	22,460,740	25,508,138	-3,047,398
資産合計 B	73,526,641	73,890,227	-363,586
歳入額対資産比率 B/A	3.3	2.9	0.4

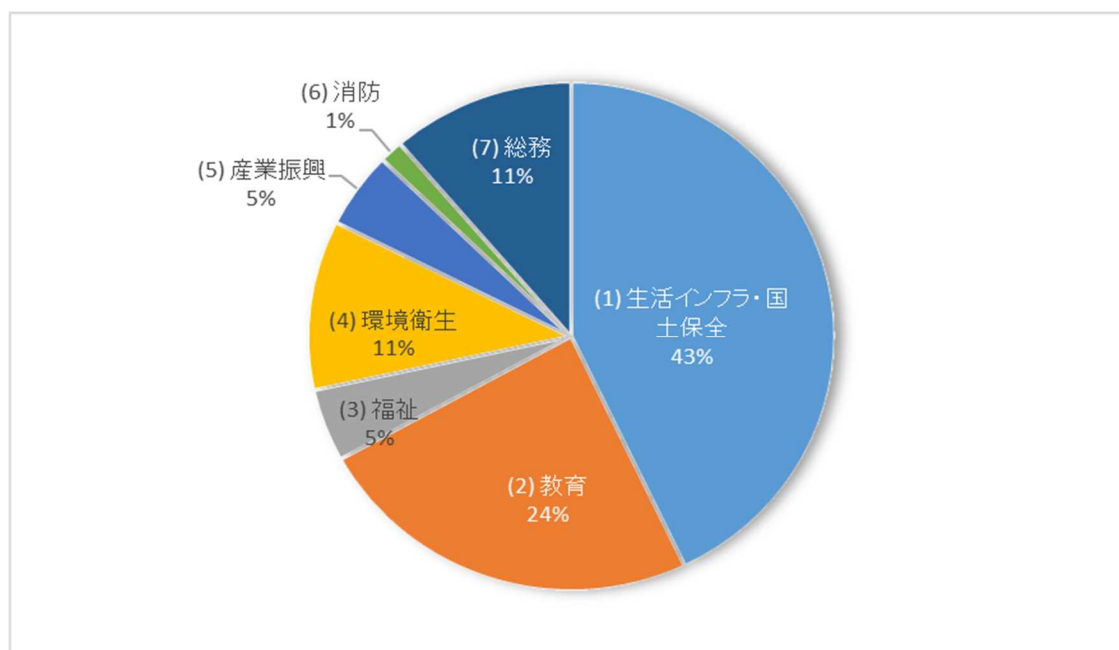
- ・ 歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	令和4年度	令和3年度	増減
(1) 生活インフラ・国土保全	27,722,691	27,733,304	-10,613
(2) 教育	15,548,409	15,571,972	-23,563
(3) 福祉	2,981,466	2,876,108	105,358
(4) 環境衛生	7,000,877	7,172,364	-171,487
(5) 産業振興	3,121,176	3,057,626	63,550
(6) 消防	940,480	991,301	-50,821
(7) 総務	7,292,135	7,213,285	78,850
合計	64,607,234	64,615,960	-8,726



【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
有形固定資産（土地を除く） A	79,824,513	78,746,105	1,078,408
減価償却累計額 B	45,953,011	44,586,568	1,366,443
有形固定資産減価償却比率 B/A	57.6%	56.6%	1.0%

$$\begin{aligned} &\bullet \text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \\ &\quad \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} \cdot \text{立木竹} \cdot \text{物品} \cdot \text{建設仮勘定}) \times 100 \end{aligned}$$

(5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動収支 A	1,646,704	2,121,012	-474,308
地方債残高 B	24,264,900	25,524,862	-1,259,962
地方債償還可能年数 B/A	14.7	12.0	2.7

$$\bullet \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の令和4年度受益者負担比率は3.3%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常収益 A	624,648	628,381	-3,733
経常費用 B	18,960,515	19,234,192	-273,677
受益者負担比率 (A/B)	3.3%	3.3%	0.0%

$$\text{・ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(7) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が低いほど、収入を主体的な事業へ振り分ける余裕があることを表します。

(千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
財源（税収等・国県等補助金） A	19,053,405	20,580,679	-1,527,274
純行政コスト B	18,700,167	19,160,106	-459,939
行政コスト財源比率 (B/A)	98.1%	93.1%	5.0%

$$\text{・ 行政コスト対財源比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源（税収等・国県等補助金）} \times 100$$

(8) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産 2,011千円	負債 753千円
	純資産 1,258千円

※ 府中市の人口 36,563人(令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口)

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

(円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	518,571	526,056	-7,485
1 業務費用	287,266	277,806	9,460
(1) 人件費	101,100	94,736	6,364
(2) 物件費等	176,506	174,970	1,536
(3) その他の業務費用	9,660	8,100	1,560
2 移転費用	231,305	248,250	-16,945
(1) 補助金等	115,238	130,472	-15,234
(2) 社会保障給付	79,282	79,060	222
(3) 他会計繰出金	36,417	36,706	-289
(4) その他	368	2,012	-1,644
経常収益 B	17,084	17,186	-102
1 使用料及び手数料	7,296	7,227	69
2 その他	9,788	9,959	-171
純経常コスト C (A - B)	501,487	508,870	-7,383
臨時損失 D	10,260	15,190	-4,930
臨時利益 E	297	30	267
一人当たりの純行政コスト C + D - E	511,450	524,030	-12,580

※ 府中市の人口 36,563人(令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口)

4 連結財務書類の概要と分析

(1) 連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

連結会計

- ・ 福山地区消防組合
- ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- ・ 府中市土地開発公社
- ・ 一般社団法人府中市まちづくり振興公社
- ・ 地方独立行政法人府中市病院機構
- ・ 社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

全体会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

※地方公営企業法の適用移行期間中のため対象から除いていた下水道事業会計について、法適用となったため令和2年度から対象に加えました。

(2) 連結貸借対照表

資産の部

令和4年度末における資産の総額は997億8,228万円となりました。前年度と比較して3億3,177万円減少しました。

(千円)

資産の部	令和4年度	令和3年度	増減
1 固定資産	89,608,818	89,722,765	-113,947
(1) 事業用資産	38,913,371	39,349,382	-436,011
(2) インフラ資産	44,444,699	44,320,016	124,683
(3) 投資その他の資産	2,216,769	2,174,815	41,954
(4) その他の固定資産	4,033,979	3,878,552	155,427
2 流動資産	10,173,463	10,391,290	-217,827
(1) 現金預金	4,932,227	4,954,829	-22,602
(2) 未収金	971,534	961,061	10,473
(3) 基金	3,326,889	3,478,154	-151,265
(4) その他	942,813	997,246	-54,433
資産合計	99,782,281	100,114,055	-331,774

負債の部

負債の総額は463億7,771万円となりました。前年度と比較して9億6,845万円減少しました。

(千円)

負債の部	令和4年度	令和3年度	増減
1 固定負債	41,582,467	42,864,048	-1,281,581
(1) 地方債	30,118,082	31,607,578	-1,489,496
(2) 退職手当引当金	4,787,847	4,567,161	220,686
(3) その他	6,676,538	6,689,309	-12,771
2 流動負債	4,795,240	4,482,109	313,131
(1) 1年内償還予定地方債	3,419,490	3,397,500	21,990
(2) 未払金	685,310	508,769	176,541
(3) 賞与等引当金	479,013	449,707	29,306
(4) その他	211,427	126,133	85,294
負債合計	46,377,707	47,346,157	-968,450

純資産の部

純資産の総額は534億457万円となり、前年度と比較して6億3,668万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和4年度	令和3年度	増減
純資産	53,404,574	52,767,898	636,676

(3) 連結行政コスト計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の経常費用の合計は388億1,079万円で、その内訳は、補助金等が174億7,341万円(45.0%)で最も高く、ついで、物にかかるコストが93億2,401万円(24.0%)、人件費が83億559万円(21.4%)となっています。

(千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	38,810,788	38,873,810	-63,022
1 業務費用	18,421,568	18,170,880	250,688
(1) 人件費	8,305,594	8,053,778	251,816
(2) 物件費等	9,324,012	9,230,160	93,852
(3) その他の業務費用	791,962	886,942	-94,980
2 移転費用	20,389,220	20,702,930	-313,710
(1) 補助金等	17,473,406	17,735,806	-262,400
(2) 社会保障給付	2,891,290	2,885,264	6,026
(3) その他	24,524	81,860	-57,336
経常収益 B	6,101,145	6,088,091	13,054
1 使用料及び手数料	5,248,166	5,187,532	60,634
2 その他	852,979	900,559	-47,580
純経常コスト C (A - B)	32,709,643	32,785,719	-76,076
臨時損失 D	384,255	559,840	-175,585
臨時利益 E	11,570	2,272	9,298
純行政コスト C + D - E	33,082,328	33,343,287	-260,959

(4) 連結純資産変動計算書

令和4年度末における純資産残高は534億457万円となり、前年度と比較して6億3,668万円増加しました。

(千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
前期末残高 A	52,767,898	50,474,077	2,293,821
1 純行政コスト	-33,082,328	-33,343,287	260,959
2 財源	33,603,774	34,941,740	-1,337,966
(1) 税収等	20,230,825	20,134,000	96,825
(2) 国県等補助金	13,372,949	14,807,740	-1,434,791
3 その他	115,230	695,368	-580,138
当期変動額合計 B	636,676	2,293,821	-1,657,145
当期末残高 A+B	53,404,574	52,767,898	636,676

(5) 連結資金収支計算書

令和4年度の1年間の収支は1億1,173万円の赤字となり、資金の期末残高は49億3,223万円となりました。

(千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動収支	3,044,256	3,276,033	-231,777
(1) 業務支出	36,188,763	36,733,678	-544,915
(2) 業務収入	39,233,019	40,009,711	-776,692
2 投資活動収支	-1,328,554	-3,448,189	2,119,635
(1) 投資活動支出	3,314,467	5,228,776	-1,914,309
(2) 投資活動収入	1,985,913	1,780,587	205,326
3 財務活動収支	-1,827,432	237,331	-2,064,763
(1) 財務活動支出	3,898,122	4,071,172	-173,050
(2) 財務活動収入	2,070,690	4,308,503	-2,237,813
当期資金収支額 A	-111,730	65,175	-176,905
歳計外現金増減額 B	88,414	19,264	69,150
期首資金残高 C	4,954,829	4,879,779	75,050
比例連結変更に伴う差額 D	714	-9,389	10,103
当期末資金残高 A+B+C+D	4,932,227	4,954,829	-22,602

5 資料

(1) 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,444,618	固定負債	24,588,682
有形固定資産	64,607,234	地方債	21,727,586
事業用資産	36,123,010	長期未払金	-
土地	20,493,767	退職手当引当金	2,861,096
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	33,382,622	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,768,049	流動負債	2,927,360
工作物	2,706,595	1年内償還予定地方債	2,537,314
工作物減価償却累計額	△ 1,231,815	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,557
航空機	-	預り金	172,488
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,516,041
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,719	固定資産等形成分	72,405,278
インフラ資産	28,351,353	余剰分(不足分)	△ 26,394,678
土地	9,235,758		
建物	409,884		
建物減価償却累計額	△ 135,793		
工作物	43,325,412		
工作物減価償却累計額	△ 24,817,354		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	333,445		
物品	975,538		
物品減価償却累計額	△ 842,667		
無形固定資産	68,306		
ソフトウェア	68,306		
その他	-		
投資その他の資産	4,769,078		
投資及び出資金	2,677,739		
有価証券	31,000		
出資金	60,397		
その他	2,586,342		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	166,972		
長期貸付金	1,509,092		
基金	426,521		
減債基金	-		
その他	426,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,246		
流動資産	4,082,023		
現金預金	1,086,960		
未収金	37,298		
短期貸付金	258,887		
基金	2,701,772		
財政調整基金	2,521,684		
減債基金	180,088		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,894		
資産合計	73,526,641	純資産合計	46,010,600
		負債及び純資産合計	73,526,641

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,960,515
業務費用	10,503,301
人件費	3,696,517
職員給与費	2,575,789
賞与等引当金繰入額	217,557
退職手当引当金繰入額	495,038
その他	408,133
物件費等	6,453,569
物件費	4,523,911
維持補修費	375,985
減価償却費	1,553,673
その他	-
その他の業務費用	353,215
支払利息	83,652
徴収不能引当金繰入額	16,241
その他	253,322
移転費用	8,457,214
補助金等	4,213,467
社会保障給付	2,898,777
他会計への繰出金	1,331,510
その他	13,459
経常収益	624,649
使用料及び手数料	266,756
その他	357,893
純経常行政コスト	18,335,867
臨時損失	375,150
災害復旧事業費	342,338
資産除売却損	32,732
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80
臨時利益	10,850
資産売却益	10,693
その他	156
純行政コスト	18,700,167

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,462,696	72,715,951	△ 27,253,255
純行政コスト(△)	△ 18,700,167		△ 18,700,167
財源	19,053,404		19,053,404
税収等	13,591,329		13,591,329
国県等補助金	5,462,076		5,462,076
本年度差額	353,237		353,237
固定資産等の変動(内部変動)		△ 505,340	505,340
有形固定資産等の増加		1,456,621	△ 1,456,621
有形固定資産等の減少		△ 1,643,552	1,643,552
貸付金・基金等の増加		990,565	△ 990,565
貸付金・基金等の減少		△ 1,308,974	1,308,974
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	194,666	194,666	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	547,903	△ 310,674	858,577
本年度末純資産残高	46,010,600	72,405,278	△ 26,394,678

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,059,832
業務費用支出	8,602,618
人件費支出	3,434,985
物件費等支出	4,932,504
支払利息支出	83,652
その他の支出	151,477
移転費用支出	8,457,214
補助金等支出	4,213,467
社会保障給付支出	2,898,777
他会計への繰出支出	1,331,510
その他の支出	13,459
業務収入	18,881,426
税込等収入	13,591,032
国県等補助金収入	4,665,811
使用料及び手数料収入	266,953
その他の収入	357,630
臨時支出	342,338
災害復旧事業費支出	342,338
その他の支出	-
臨時収入	167,448
業務活動収支	1,646,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,423,070
公共施設等整備費支出	1,366,871
基金積立金支出	413,593
投資及び出資金支出	141,075
貸付金支出	501,532
その他の支出	-
投資活動収入	1,895,166
国県等補助金収入	628,817
基金取崩収入	606,000
貸付金元金回収収入	647,526
資産売却収入	10,698
その他の収入	2,126
投資活動収支	△ 527,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,777,312
地方債償還支出	2,776,662
その他の支出	650
財務活動収入	1,516,700
地方債発行収入	1,516,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,260,612
本年度資金収支額	△ 141,812
前年度末資金残高	1,056,283
本年度末資金残高	914,471
前年度末歳計外現金残高	84,897
本年度歳計外現金増減額	87,591
本年度末歳計外現金残高	172,488
本年度末現金預金残高	1,086,960

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,737,218,355	617,411,023	231,755,036	57,122,874,342	20,999,864,171	817,775,296	36,123,010,171
土地	20,371,398,338	145,291,648	22,922,754	20,493,767,232	-	-	20,493,767,232
立木竹	435,171,508	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	33,175,293,799	344,918,426	137,590,402	33,382,621,823	19,768,048,739	700,014,591	13,614,573,084
工作物	2,716,425,310	55,552,420	65,382,880	2,706,594,850	1,231,815,432	117,760,705	1,474,779,418
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,929,400	71,648,529	5,859,000	104,718,929	-	-	104,718,929
インフラ資産	52,332,087,185	1,151,552,591	179,140,284	53,304,499,492	24,953,146,906	694,514,167	28,351,352,586
土地	9,225,194,679	10,567,488	4,184	9,235,757,983	-	-	9,235,757,983
建物	208,415,804	201,468,301	-	409,884,105	135,792,564	4,196,667	274,091,541
工作物	42,645,969,672	746,201,387	66,759,000	43,325,412,059	24,817,354,342	690,317,500	18,508,057,717
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	252,507,030	193,315,415	112,377,100	333,445,345	-	-	333,445,345
物品	947,304,524	28,233,520	-	975,538,044	842,666,771	28,584,480	132,871,273
合計	110,016,610,064	1,797,197,134	410,895,320	111,402,911,878	46,795,677,848	1,540,873,943	64,607,234,030

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,672,490,469	14,164,745,246	2,712,100,062	6,992,709,134	2,727,176,207	859,711,873	5,994,077,180	36,123,010,171
土地	2,045,098,308	8,469,609,136	1,203,988,149	1,668,867,026	1,394,261,846	156,965,819	5,554,976,948	20,493,767,232
立木竹	-	-	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	376,078,266	5,251,136,643	1,500,657,531	5,065,536,276	888,487,409	359,008,247	173,668,712	13,614,573,084
工作物	211,351,366	413,085,667	7,454,382	258,305,832	9,255,444	343,737,807	231,588,920	1,474,779,418
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,962,529	30,913,800	-	-	-	-	33,842,600	104,718,929
インフラ資産	25,050,200,545	1,377,025,350	241,934,446	1,872,554	374,712,513	25,490,020	1,280,117,158	28,351,352,586
土地	6,526,839,254	1,237,592,431	44,393,146	1,872,554	250,820,049	25,427,880	1,148,812,669	9,235,757,983
建物	43,920,234	17,713,395	197,541,300	-	11,631,727	62,140	3,222,745	274,091,541
工作物	18,153,966,312	121,719,524	-	-	104,290,137	-	128,081,744	18,508,057,717
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	325,474,745	-	-	-	7,970,600	-	-	333,445,345
物品	2	6,638,790	27,431,837	6,295,647	19,286,724	55,278,108	17,940,165	132,871,273
合計	27,722,691,016	15,548,409,386	2,981,466,345	7,000,877,335	3,121,175,444	940,480,001	7,292,134,503	64,607,234,030

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額(千円)
連結対象団体	2,586,341,888								437,880
合計	2,586,341,888								

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額(千円)
㈱ケーブルジョイ	2,000,000								2,000,000	2,000
福山リサイクル発電㈱	29,000,000								29,000,000	29,000
連結対象団体以外	60,397,000								60,397,000	60,397
合計	91,397,000								91,397,000	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,521,684,467	0	0	0	2,521,684,467	2,521,684
減価基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減価基金(流動資産)	180,087,707	0	0	0	180,087,707	180,088
その他(基金)	424,596,041	0	0	1,925,000	426,521,041	426,521
住宅団地汚水処理施設整備基金	17,242,365	0	0	0	17,242,365	17,243
ふるさと創生基金	781,030	0	0	0	781,030	781
地域福祉基金	21,655,097	0	0	0	21,655,097	21,655
地域環境保全基金	27,303,425	0	0	0	27,303,425	27,303
職員退職手当基金	134,004	0	0	0	134,004	134
収入印紙購入基金	575,000	0	0	1,925,000	2,500,000	2,500
学校教育施設整備基金	27,996,257	0	0	0	27,996,257	27,996
公共施設維持整備基金	229,576,432	0	0	0	229,576,432	229,577
森林環境譲与税基金	10,291,030	0	0	0	10,291,030	10,291
観光・まちづくり基金	89,041,401	0	0	0	89,041,401	89,041
合計	3,126,368,215	0	0	1,925,000	3,128,293,215	3,128,293

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
府中市病院機構運営資金貸付金	350,000,000	0	0	0	350,000,000
移行前病院事業債元利収入	563,783,621	0	106,078,421	0	669,862,042
病院施設整備等事業貸付金元利収入	439,818,789	0	141,355,457	0	581,174,246
その他の貸付金					
修学奨学金返還金	77,748,000	0	11,453,300	0	89,201,300
医師育成奨学金	77,742,000	0	0	0	77,742,000
合計	1,509,092,410	0	258,887,178	0	1,767,979,588

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学貸付金返還金	3,285,000	0
修学奨学金返還金	6,863,450	0
住宅改修資金貸付金元利収入	793,635	0
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	9,659,406	0
宅地取得資金貸付金元利収入	2,635,348	0
小計	23,236,839	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,940,695	3,417,014
固定資産税	54,498,088	5,571,482
軽自動車税	1,969,304	286,036
都市計画税	9,216,731	922,403
市たばこ税	44,077	0
その他の未収金		
小規模崩壊地復旧事業分担金	1,212,000	0
流域森林総合整備事業分担金	79,837	0
農地災害復旧事業分担金	64,668	0
老人保護入所措置費負担金	0	0
保育所運営費保護者負担金	857,260	3,731
放課後児童クラブ利用料	128,175	0
病児保育利用料	0	0
住宅使用料	9,237,600	185,234
学校端末使用料	138,144	0
生活保護法第63条等返還金	6,266,406	80,019
学校給食費保護者負担金	2,290,970	16,314
児童扶養手当過払い分	4,629,030	0
ひとり親家庭等医療費返還金	491,226	0
収入未済 その他	9,670,677	764,009
小計	143,734,888	11,246,242
合計	166,971,727	11,246,242

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学貸付金返還金	0	0
修学奨学金返還金	2,785,600	0
住宅改修資金貸付金元利収入	0	0
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	0	0
宅地取得資金貸付金元利収入	0	0
小計	2,785,600	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,910,632	709,065
固定資産税	14,055,257	1,436,906
軽自動車税	956,700	138,958
都市計画税	2,342,051	234,391
市たばこ税	0	0
その他の未収金		
小規模崩壊地復旧事業分担金	0	0
流域森林総合整備事業分担金	0	0
農地災害復旧事業分担金	0	0
老人保護入所措置費負担金	232,019	0
保育所運営費保護者負担金	862,100	3,752
放課後児童クラブ利用料	0	0
病児保育利用料	4,000	0
住宅使用料	1,090,500	21,867
学校端末使用料	240,896	0
生活保護法第63条等返還金	1,028,569	13,134
学校給食費保護者負担金	591,010	4,209
児童扶養手当過払い分	0	0
ひとり親家庭等医療費返還金	0	0
収入未済 その他	4,198,484	331,692
小計	34,512,218	2,893,974
合計	37,297,818	2,893,974

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,382,041,637	1,754,469,942	12,659,783,124	1,503,451,323	1,061,930,000	925,714,000	0	0	0	231,163,190
一般公共事業	538,676,154	52,930,435	305,086,493	209,851,661	23,738,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	87,612,853	14,775,786	22,953,632	4,132,813	23,600,000	20,340,000	0	0	0	16,586,408
災害復旧	322,179,572	8,403,468	317,179,572	0	0	5,000,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	434,082,886	58,478,684	395,229,024	27,197,862	11,656,000	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,790,217,806	718,211,095	22,879,317	868,284,413	933,012,000	760,574,000	0	0	0	205,468,076
その他	12,209,272,366	901,670,474	11,596,455,086	393,984,574	69,924,000	139,800,000	0	0	0	9,108,706
【特別分】	7,882,858,576	782,844,551	7,339,776,058	412,014,372	96,860,000	5,394,118	0	0	0	28,814,028
臨時財政対策債	7,779,447,604	764,766,362	7,286,143,976	391,049,510	96,860,000	5,394,118	0	0	0	0
減税補填債	32,446,110	14,090,092	3,632,082	0	0	0	0	0	0	28,814,028
その他	70,964,862	3,988,097	50,000,000	20,964,862	0	0	0	0	0	0
合計	24,264,900,213	2,537,314,493	19,999,559,182	1,915,465,695	1,158,790,000	931,108,118	0	0	0	259,977,218

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,264,900,213	22,855,987,488	648,455,928	742,109,545	9,385,057	5,039,982	2,791,741	1,130,472	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,264,900,213	2,537,314,493	2,452,384,423	2,490,472,319	2,537,955,516	2,404,358,539	8,050,449,790	2,719,526,879	780,038,030	292,400,224

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	12,393,808	16,240,937	17,388,503	0	11,246,242
徴収不能引当金(流動資産)	2,959,960	0	65,986	0	2,893,974
退職手当引当金	2,623,110,000	495,037,778	257,051,778	0	2,861,096,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	194,011,075	217,556,911	194,011,075	0	217,556,911
合計	2,832,474,843	728,835,626	468,517,342	0	3,092,793,127

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	広島県	106,555,788	県営事業に要する経費
	府中市地域医療介護総合確保事業補助金	社会福祉法人	82,188,000	施設福祉に要する経費
	小型浄化槽設置補助金	個人	33,442,000	小型浄化槽設置に要する経費
	その他		50,804,871	
	計		272,990,659	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	下水道事業	641,949,000	一般事務経費
	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合	557,610,000	常備消防に要する経費
	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	553,353,136	後期高齢者医療経費
	地方独立行政法人府中市病院機構政策的医療経費負担金	地方独立行政法人府中市病院機構	409,432,000	地域医療対策に要する経費
	臨時特別給付金	個人	315,300,000	臨時特別給付金等給付に要する経費
	湯が丘病院負担金	府中市立湯が丘病院	247,110,000	地域医療対策に要する経費
	子育て世帯への物価高騰対策支援給付金	個人	141,630,000	物価高騰対策支援給付金に要する経費
	その他		1,074,092,404	
	計		3,940,476,540	
合計			4,213,467,199	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		5,013,788,305
		地方譲与税		172,826,000
		利子割交付金		2,131,000
		配当割交付金		23,055,000
		株式等譲渡所得割交付金		16,020,000
		地方消費税交付金		969,034,000
		環境性能割交付金		20,135,139
		地方特例交付金		31,956,000
		地方交付税		6,949,236,000
		交通安全対策特別交付金		3,886,000
		法人事業税交付金		98,624,000
		分担金及び負担金		118,323,574
		寄付金,寄附金		165,856,812
		繰入金		6,456,870
		小計		13,591,328,700
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,218,194,326
			都道府県等支出金	1,447,616,248
			計	4,665,810,574
		資本的補助金	国庫支出金	569,741,000
			都道府県等支出金	59,076,000
			計	628,817,000
		臨時的補助金	国庫支出金	149,428,000
			都道府県等支出金	18,020,103
			計	167,448,103
		小計		5,462,075,677
	合計			19,053,404,377

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,700,166,959	4,833,258,677	745,927,000	11,153,804,850	1,967,176,432
有形固定資産等の増加	1,456,621,214	628,817,000	663,573,000	74,480,974	89,750,240
貸付金・基金等の増加	990,565,386	0	107,200,000	847,154,463	36,210,923
その他	0	0	0	0	0
合計	21,147,353,559	5,462,075,677	1,516,700,000	12,075,440,287	2,093,137,595

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	914,471,214
合計	914,471,214

(2) 全体会計の財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,597,270	固定負債	39,555,940
有形固定資産	82,932,179	地方債等	29,489,832
事業用資産	36,725,582	長期未払金	-
土地	20,519,883	退職手当引当金	3,572,274
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	35,277,222	その他	6,493,835
建物減価償却累計額	△ 21,123,414	流動負債	4,224,184
工作物	3,386,255	1年内償還予定地方債等	3,362,260
工作物減価償却累計額	△ 1,874,255	未払金	387,500
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,653
航空機	-	預り金	172,636
航空機減価償却累計額	-	その他	135
その他	-	負債合計	43,780,124
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,719	固定資産等形成分	91,169,424
インフラ資産	44,444,699	余剰分(不足分)	△ 38,984,303
土地	9,658,910	他団体出資等分	-
建物	1,017,500		
建物減価償却累計額	△ 317,670		
工作物	63,708,767		
工作物減価償却累計額	△ 30,295,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	672,978		
物品	4,338,085		
物品減価償却累計額	△ 2,576,187		
無形固定資産	1,770,658		
ソフトウェア	73,126		
その他	1,697,532		
投資その他の資産	2,894,433		
投資及び出資金	113,397		
有価証券	31,000		
出資金	60,397		
その他	22,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	222,149		
長期貸付金	1,859,092		
基金	709,940		
減債基金	-		
その他	709,940		
その他	8,441		
徴収不能引当金	△ 18,587		
流動資産	8,367,975		
現金預金	4,420,430		
未収金	374,714		
短期貸付金	258,887		
基金	3,313,266		
財政調整基金	3,133,179		
減債基金	180,088		
棚卸資産	12,390		
その他	166		
徴収不能引当金	△ 11,879		
繰延資産	-		
資産合計	95,965,245	純資産合計	52,185,120
		負債及び純資産合計	95,965,245

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,253,530
業務費用	13,548,303
人件費	4,907,486
職員給与費	3,624,069
賞与等引当金繰入額	299,355
退職手当引当金繰入額	542,382
その他	441,680
物件費等	8,020,207
物件費	5,235,690
維持補修費	441,384
減価償却費	2,343,133
その他	-
その他の業務費用	620,610
支払利息	191,565
徴収不能引当金繰入額	25,693
その他	403,351
移転費用	15,705,227
補助金等	12,792,845
社会保障給付	2,898,604
その他	13,778
経常収益	2,493,923
使用料及び手数料	2,049,231
その他	444,692
純経常行政コスト	26,759,607
臨時損失	384,246
災害復旧事業費	342,338
資産除売却損	39,436
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,472
臨時利益	11,570
資産売却益	10,693
その他	877
純行政コスト	27,132,283

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,166,501	91,577,962	△ 40,411,461	—
純行政コスト(△)	△ 27,132,283		△ 27,132,283	
財源	27,686,423		27,686,423	—
税収等	17,375,317		17,375,317	
国県等補助金	10,311,106		10,311,106	
本年度差額	554,140		554,140	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 563,975	563,975	
有形固定資産等の増加		2,098,037	△ 2,098,037	
有形固定資産等の減少		△ 2,439,717	2,439,717	
貸付金・基金等の増加		1,119,350	△ 1,119,350	
貸付金・基金等の減少		△ 1,341,645	1,341,645	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	194,666	194,666		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	269,813	△ 39,230	309,042	
本年度純資産変動額	1,018,619	△ 408,539	1,427,158	—
本年度末純資産残高	52,185,120	91,169,424	△ 38,984,303	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,592,750
業務費用支出	10,887,523
人件費支出	4,678,907
物件費等支出	5,714,103
支払利息支出	191,565
その他の支出	302,947
移転費用支出	15,705,227
補助金等支出	12,792,845
社会保障給付支出	2,898,604
その他の支出	13,778
業務収入	29,513,042
税収等収入	17,351,572
国県等補助金収入	9,514,841
使用料及び手数料収入	2,205,588
その他の収入	441,041
臨時支出	342,648
災害復旧事業費支出	342,338
その他の支出	310
臨時収入	167,448
業務活動収支	2,745,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,137,741
公共施設等整備費支出	1,998,661
基金積立金支出	517,414
投資及び出資金支出	120,134
貸付金支出	501,532
その他の支出	-
投資活動収入	2,133,840
国県等補助金収入	771,599
基金取崩収入	606,000
貸付金元金回収収入	647,526
資産売却収入	10,698
その他の収入	98,018
投資活動収支	△ 1,003,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,712,236
地方債等償還支出	3,710,717
その他の支出	1,520
財務活動収入	2,012,600
地方債等発行収入	2,012,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,699,636
本年度資金収支額	41,556
前年度末資金残高	4,206,387
本年度末資金残高	4,247,942
前年度末歳計外現金残高	84,897
本年度歳計外現金増減額	87,591
本年度末歳計外現金残高	172,488
本年度末現金預金残高	4,420,430

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 令和04年度(令和05年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,337,594,708	617,411,023	231,755,036	59,723,250,695	22,997,668,250	863,788,532	36,725,582,445
土地	20,397,513,920	145,291,648	22,922,754	20,519,882,814	0	0	20,519,882,814
立木竹	435,171,508	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	35,069,894,133	344,918,426	137,590,402	35,277,222,157	21,123,413,593	745,291,631	14,153,808,564
工作物	3,396,085,747	55,552,420	65,382,880	3,386,255,287	1,874,254,657	118,496,901	1,512,000,630
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,929,400	71,648,529	5,859,000	104,718,929	0	0	104,718,929
インフラ資産	73,759,287,306	1,819,556,427	520,689,053	75,058,154,680	30,613,455,536	1,240,054,374	44,444,699,144
土地	9,647,609,069	11,305,166	4,184	9,658,910,051	0	0	9,658,910,051
建物	816,031,316	201,468,301	0	1,017,499,617	317,670,063	19,625,886	699,829,554
工作物	62,826,410,226	964,089,709	81,733,409	63,708,766,526	30,295,785,473	1,220,428,488	33,412,981,053
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	469,236,695	642,693,251	438,951,460	672,978,486	0	0	672,978,486
物品	4,023,407,041	322,238,003	7,560,021	4,338,085,023	2,576,187,326	158,304,281	1,761,897,697
合計	137,120,289,055	2,759,205,453	760,004,110	139,119,490,398	56,187,311,112	2,262,147,187	82,932,179,286

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,672,490,469	14,164,745,246	2,712,100,062	7,595,281,408	2,727,176,207	859,711,873	5,994,077,180	36,725,582,445
土地	2,045,098,308	8,469,609,136	1,203,988,149	1,694,982,608	1,394,261,846	156,965,819	5,554,976,948	20,519,882,814
立木竹	0	0	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	376,078,266	5,251,136,643	1,500,657,531	5,604,771,756	888,487,409	359,008,247	173,668,712	14,153,808,564
工作物	211,351,366	413,085,667	7,454,382	295,527,044	9,255,444	343,737,807	231,588,920	1,512,000,630
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,962,529	30,913,800	0	0	0	0	33,842,600	104,718,929
インフラ資産	25,050,200,545	1,377,025,350	241,934,446	16,095,219,112	374,712,513	25,490,020	1,280,117,158	44,444,699,144
土地	6,526,839,254	1,237,592,431	44,393,146	425,024,622	250,820,049	25,427,880	1,148,812,669	9,658,910,051
建物	43,920,234	17,713,395	197,541,300	425,738,013	11,631,727	62,140	3,222,745	699,829,554
工作物	18,153,966,312	121,719,524	0	14,904,923,336	104,290,137	0	128,081,744	33,412,981,053
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	325,474,745	0	0	339,533,141	7,970,600	0	0	672,978,486
物品	2	6,638,790	28,382,237	1,634,371,671	19,286,724	55,278,108	17,940,165	1,761,897,697
合計	27,722,691,016	15,548,409,386	2,982,416,745	25,324,872,191	3,121,175,444	940,480,001	7,292,134,503	82,932,179,286

(3) 連結会計の財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,608,818	固定負債	41,582,467
有形固定資産	85,519,110	地方債等	30,118,082
事業用資産	38,913,371	長期未払金	-
土地	21,104,054	退職手当引当金	4,787,847
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	37,803,135	その他	6,676,538
建物減価償却累計額	△ 22,115,812	流動負債	4,795,241
工作物	3,508,607	1年内償還予定地方債等	3,419,490
工作物減価償却累計額	△ 1,953,342	未払金	685,310
船舶	22,831	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 20,694	前受金	779
浮標等	2,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,081	賞与等引当金	479,013
航空機	-	預り金	208,790
航空機減価償却累計額	-	その他	1,858
その他	-	負債合計	46,377,708
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,139	固定資産等形成分	92,947,844
インフラ資産	44,444,699	余剰分(不足分)	△ 39,543,270
土地	9,658,910	他団体出資等分	-
建物	1,017,500		
建物減価償却累計額	△ 317,670		
工作物	63,708,767		
工作物減価償却累計額	△ 30,295,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	672,978		
物品	6,618,235		
物品減価償却累計額	△ 4,457,195		
無形固定資産	1,872,939		
ソフトウェア	175,408		
その他	1,697,532		
投資その他の資産	2,216,769		
投資及び出資金	111,397		
有価証券	51,000		
出資金	60,397		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	223,625		
長期貸付金	509,380		
基金	1,330,922		
減債基金	-		
その他	1,330,922		
その他	60,043		
徴収不能引当金	△ 18,597		
流動資産	10,173,463		
現金預金	4,932,227		
未収金	971,534		
短期貸付金	12,136		
基金	3,326,889		
財政調整基金	3,146,801		
減債基金	180,088		
棚卸資産	919,898		
その他	24,248		
徴収不能引当金	△ 13,470		
繰延資産	-		
資産合計	99,782,281	純資産合計	53,404,574
		負債及び純資産合計	99,782,281

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,810,788
業務費用	18,421,568
人件費	8,305,594
職員給与費	6,302,242
賞与等引当金繰入額	475,761
退職手当引当金繰入額	712,988
その他	814,603
物件費等	9,324,012
物件費	6,234,874
維持補修費	477,449
減価償却費	2,597,190
その他	14,500
その他の業務費用	791,962
支払利息	195,444
徴収不能引当金繰入額	25,953
その他	570,566
移転費用	20,389,220
補助金等	17,473,406
社会保障給付	2,891,290
その他	24,524
経常収益	6,101,146
使用料及び手数料	5,248,166
その他	852,980
純経常行政コスト	32,709,643
臨時損失	384,255
災害復旧事業費	342,338
資産除売却損	39,445
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,472
臨時利益	11,570
資産売却益	10,693
その他	877
純行政コスト	33,082,328

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,767,898	93,213,027	△ 40,445,128	—
純行政コスト(△)	△ 33,082,328		△ 33,082,328	
財源	33,603,774		33,603,774	—
税収等	20,230,825		20,230,825	
国県等補助金	13,372,949		13,372,949	
本年度差額	521,446		521,446	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 348,790	348,790	
有形固定資産等の増加		2,418,916	△ 2,418,916	
有形固定資産等の減少		△ 2,695,431	2,695,431	
貸付金・基金等の増加		1,298,566	△ 1,298,566	
貸付金・基金等の減少		△ 1,370,841	1,370,841	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	200,402	200,402		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	1,429	714	715	—
その他	△ 86,601	△ 117,509	30,907	—
本年度純資産変動額	636,675	△ 265,183	901,858	—
本年度末純資産残高	53,404,574	92,947,844	△ 39,543,270	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,846,115
業務費用支出	15,458,461
人件費支出	8,033,500
物件費等支出	6,571,520
支払利息支出	195,444
その他の支出	657,997
移転費用支出	20,387,654
補助金等支出	17,473,406
社会保障給付支出	2,891,290
その他の支出	22,958
業務収入	39,065,571
税収等収入	20,207,080
国県等補助金収入	12,626,302
使用料及び手数料収入	5,404,523
その他の収入	827,666
臨時支出	342,648
災害復旧事業費支出	342,338
その他の支出	310
臨時収入	167,448
業務活動収支	3,044,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,314,467
公共施設等整備費支出	2,242,179
基金積立金支出	557,263
投資及び出資金支出	120,134
貸付金支出	394,892
その他の支出	-
投資活動収入	1,985,914
国県等補助金収入	843,230
基金取崩収入	636,533
貸付金元金回収収入	397,435
資産売却収入	10,698
その他の収入	98,018
投資活動収支	△ 1,328,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,898,122
地方債等償還支出	3,894,610
その他の支出	3,512
財務活動収入	2,070,690
地方債等発行収入	2,070,690
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,827,432
本年度資金収支額	△ 111,730
前年度末資金残高	4,867,388
比例連結割合変更に伴う差額	714
本年度末資金残高	4,756,373
前年度末歳計外現金残高	87,441
本年度歳計外現金増減額	88,414
本年度末歳計外現金残高	175,854
本年度末現金預金残高	4,932,227

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,578,267,625	669,749,840	242,717,177	63,005,300,288	24,091,928,903	969,827,061	38,913,371,385
土地	20,981,685,059	145,291,648	22,922,754	21,104,053,953	0	0	21,104,053,953
立木竹	435,171,508	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	37,577,339,219	363,386,115	137,590,402	37,803,134,932	22,115,812,084	826,927,780	15,687,322,848
工作物	3,518,437,827	55,552,420	65,382,880	3,508,607,367	1,953,341,982	128,085,513	1,555,265,385
船舶	22,693,623	9,451,128	9,313,648	22,831,103	20,694,208	14,766,223	2,136,895
浮標等	2,362,496	0	0	2,362,496	2,080,629	47,545	281,867
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40,577,893	96,068,529	7,507,493	129,138,929	0	0	129,138,929
インフラ資産	73,759,287,306	1,819,556,427	520,689,053	75,058,154,680	30,613,455,536	1,240,054,374	44,444,699,144
土地	9,647,609,069	11,305,166	4,184	9,658,910,051	0	0	9,658,910,051
建物	816,031,316	201,468,301	0	1,017,499,617	317,670,063	19,625,886	699,829,554
工作物	62,826,410,226	964,089,709	81,733,409	63,708,766,526	30,295,785,473	1,220,428,488	33,412,981,053
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	469,236,695	642,693,251	438,951,460	672,978,486	0	0	672,978,486
物品	6,209,612,465	428,705,816	20,083,570	6,618,234,711	4,457,195,323	283,843,703	2,161,039,388
合計	142,547,167,396	2,918,012,083	783,489,800	144,681,689,679	59,162,579,762	2,493,725,138	85,519,109,917

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,672,490,469	14,164,745,246	2,713,920,191	7,595,281,408	4,418,300,677	1,354,556,214	5,994,077,180	38,913,371,385
土地	2,045,098,308	8,469,609,136	1,203,988,149	1,694,982,608	1,900,604,846	234,793,958	5,554,976,948	21,104,053,953
立木竹	0	0	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	376,078,266	5,251,136,643	1,502,477,660	5,604,771,756	2,009,365,185	769,824,626	173,668,712	15,687,322,848
工作物	211,351,366	413,085,667	7,454,382	295,527,044	48,739,138	347,518,868	231,588,920	1,555,265,385
船舶	0	0	0	0	0	2,136,895	0	2,136,895
浮標等	0	0	0	0	0	281,867	0	281,867
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,962,529	30,913,800	0	0	24,420,000	0	33,842,600	129,138,929
インフラ資産	25,050,200,545	1,377,025,350	241,934,446	16,095,219,112	374,712,513	25,490,020	1,280,117,158	44,444,699,144
土地	6,526,839,254	1,237,592,431	44,393,146	425,024,622	250,820,049	25,427,880	1,148,812,669	9,658,910,051
建物	43,920,234	17,713,395	197,541,300	425,738,013	11,631,727	62,140	3,222,745	699,829,554
工作物	18,153,966,312	121,719,524	0	14,904,923,336	104,290,137	0	128,081,744	33,412,981,053
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	325,474,745	0	0	339,533,141	7,970,600	0	0	672,978,486
物品	2	6,638,790	34,244,437	1,634,371,671	312,453,559	155,390,764	17,940,165	2,161,039,388
合計	27,722,691,016	15,548,409,386	2,990,099,074	25,324,872,191	5,105,466,749	1,535,436,998	7,292,134,503	85,519,109,917

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

一般会計等財務書類 注記

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

一般会計等財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

一般会計等財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

病院事業債管理特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.3 %
将来負担比率	51.8 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
なし

⑥過年度修正等に関する事項
なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳
なし

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	11,954,451 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,055,811 千円
将来負担額	33,669,316 千円
充当可能基金額	3,964,378 千円
特定財源見込額	3,119,544 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	21,457,346 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,010,044 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,742,618千円	21,828,146千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	374,406千円	374,406千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,056,283千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	400,000千円	400,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	22,460,740千円	22,602,553千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,646,704千円
投資活動収入の国県等補助金収入	628,817千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	382,264千円
減価償却費	△1,553,673千円
賞与等引当金繰入額	△217,557千円
退職手当引当金繰入額	△495,038千円
徴収不能引当金繰入額	△16,241千円
資産除売却益（損）	△22,039千円
純資産変動計算書の本年度差額	353,237千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計 貯蔵品 先入先出法による原価法

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

全体財務書類 注記

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計 貯蔵品 先入先出法による原価法

地方三公社・第三セクター 各企業が定めた方法により評価しています。

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.88%
後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	1.68%
福山地区消防組合	比例連結	9.82%
地方独立行政法人府中市民病院機構	全部連結	-
府中市土地開発公社	全部連結	-
府中市まちづくり振興公社	全部連結	-
社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。